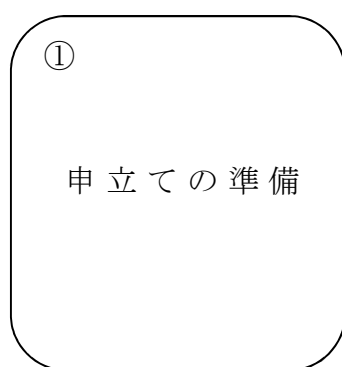
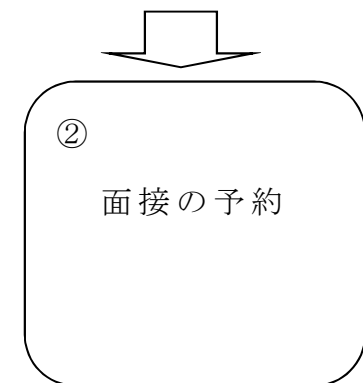


《後見開始事件の流れ》



(申立人：本人，配偶者，四親等内の親族，市町村長)

- 主治医に診断書を作成してもらう
- 戸籍謄本・住民票など公的書類を準備する
- 申立書等を作成する
- 預貯金通帳など財産関係資料をコピーする
- 親族や本人に意見書を作成してもらう(申立内容や事情によっては不要)

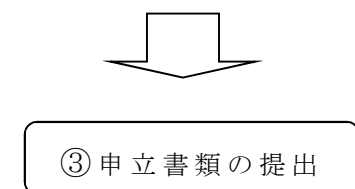


【後見開始の申立ての場合】

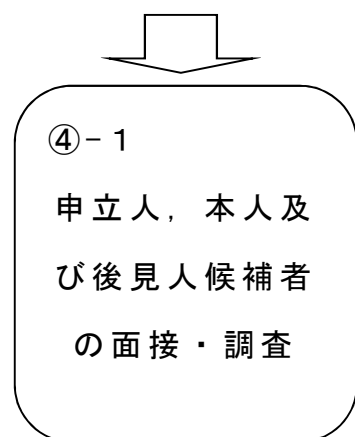
申立書や添付書類などの必要書類一式がそろったら，電話で面接の予約をする(管内全ての支部ではない)。

【保佐開始・補助開始の申立ての場合】

予約不要(調査官調査がされるため)



本人の住居地又は居住地を管轄する裁判所に申立て



予約の日時等に，裁判所の担当者が，申立人及び後見人候補者から事情聴取(申立ての目的，本人の生活状況，心身の状況及び財産状況，後見人候補者の生活状況，後見の方針など)。

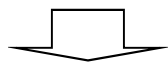
後見人の仕事や役割，責任などについて説明(面接・調査は，候補者が後見人になるにふさわしいか否かについての判断資料とするために行う。)

④-2

本人の面接調査

(本人が裁判所に
来られない場合)

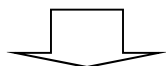
本人が、施設入所・入院などにより裁判所に来ることができない場合は、診断書等により本人の心身の状況を判断の上、後日、必要に応じて、調査官が施設等を訪問して面接調査を行う場合がある。



④-3

親族に対する
意向照会

申立時に、何らかの事情で親族（推定相続人）の同意書が提出されなかった場合は、当該親族と本人との関わりの程度によって、必要に応じて、裁判所から当該親族に対して申立ての内容を伝え、意向を確認する。



④-4

精神鑑定

精神鑑定（本人の判断能力を医学的に厳密に判定するための手続）は、本人の心身の状況や診断書の記載内容により省略可能。精神鑑定を行う場合の費用は5～10万円で、申立人から裁判所に事前に納付してもらう。



⑤

審 判

申立書類、調査結果、鑑定結果等の内容を総合的に審理し、成年後見制度の利用が相当と判断されれば、後見開始の審判と同時に後見人を選任。裁判所の判断により申立人推薦の後見人候補者でない人が後見人に選任されることもある。候補者がいない場合は、推薦団体に対し、候補者の推薦を依頼して、候補者選任へとつなげる（推薦依頼をして回答期限は2週間程）。



⑥

審判確定、登記嘱託

証明書発行

審判書謄本送達後、不服申立てがなく2週間経過で審判が確定、裁判所から東京法務局に登記嘱託